

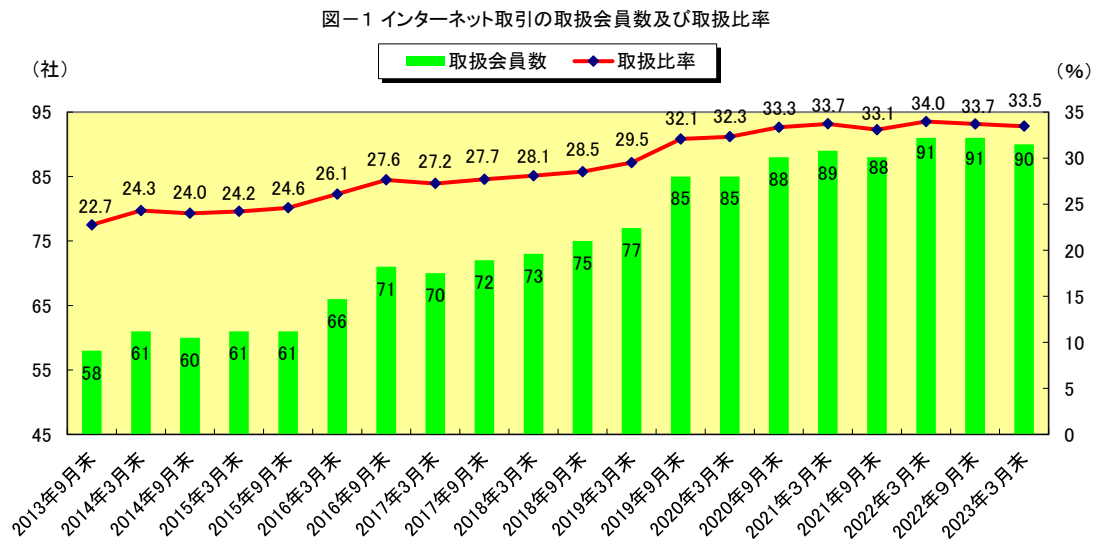
インターネット取引に関する調査結果（2023年3月末）について

日証協・2023.6.20

本協会では、2023年3月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

1. 取扱会員数

調査対象会員 269 社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、90 社 (33.5%) と、2022 年 9 月末調査（以下「前回調査」という。）の 91 社と比べ 1 社の減少となった。（図－1 参照）



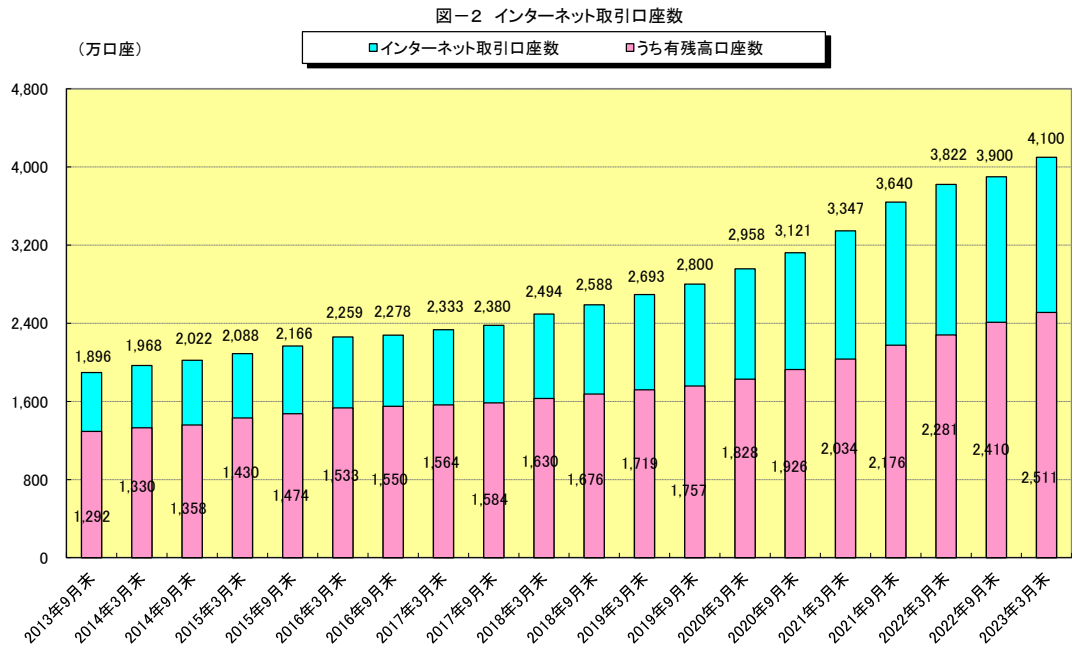
（注）割合については、小数点第2位を四捨五入。

2. インターネット取引の口座数等

（1）口座数及び有残高口座数について

インターネット取引の口座数は、4,100 万口座と前回調査時の 3,900 万口座から、200 万口座 (5.1%) 増加している。このうち、有残高口座数（残高が 1 円以上の口座のことをいう。以下同じ。）は 2,511 万口座と総口座数の 61.2%（前回調査時 61.8%）となっている。（図－2 参照）。

また、信用取引口座数も 249 万口座と、前回調査時の 241 万口座から、8 万口座 (3.3%) 増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の 51.4% に当たる 128 万口座であった。

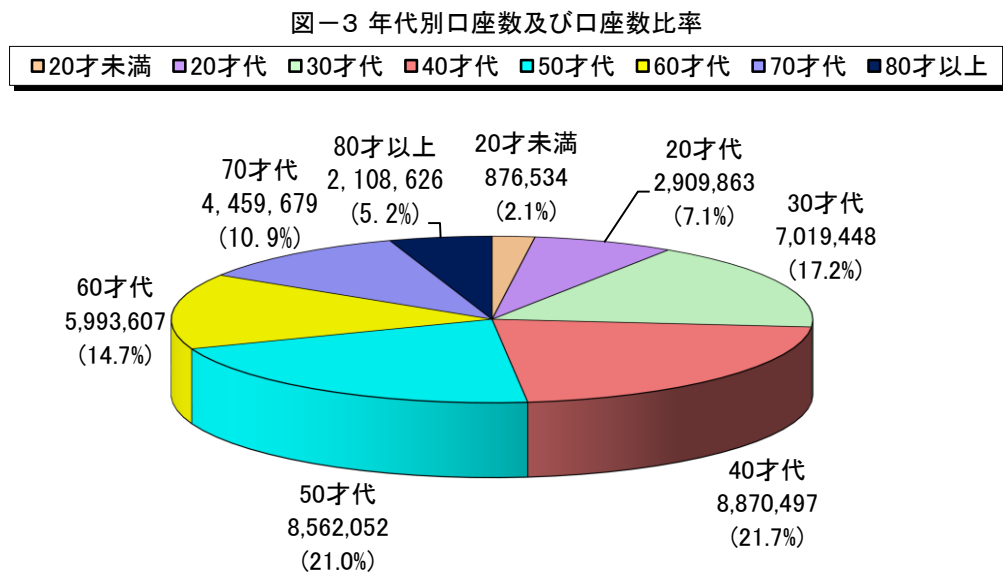


(注1) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

(注2) 口座数については千の位を四捨五入。

(2) 年代別口座数

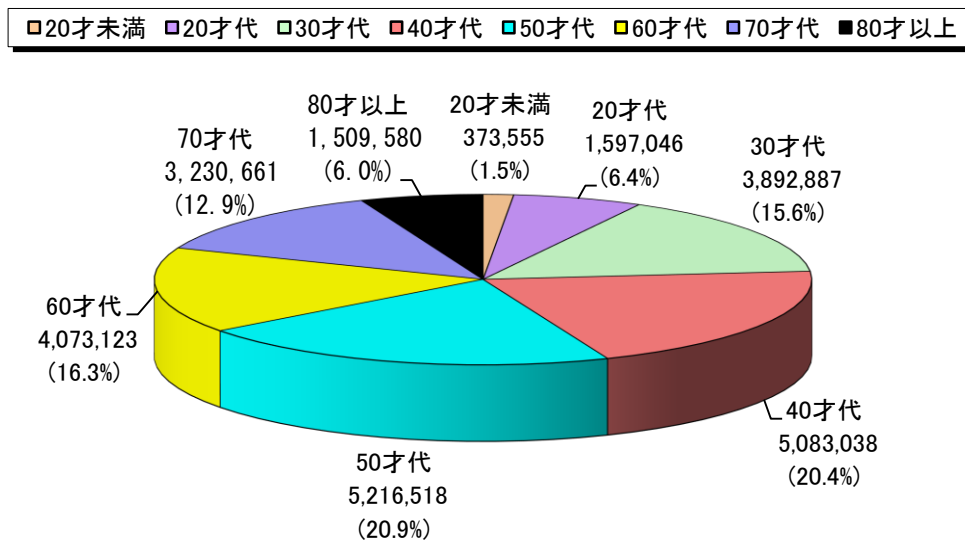
個人のインターネット取引の年代別口座数は、40才代が887万口座（21.7%）と最も多く、次いで50才代の856万口座（21.0%）であった。（図-3参照）



このうち、年代別有残高口座数は、50才代が522万口座（20.9%）と最も多かった。

また、有残高口座数の60才代及び70才代、80才以上の口座数は全体の35.3%を占めており、インターネット取引が60才以上の層にも普及していることが窺える。一方、20才代及び20才未満の有残高口座数は7.9%であった。（図-4参照）

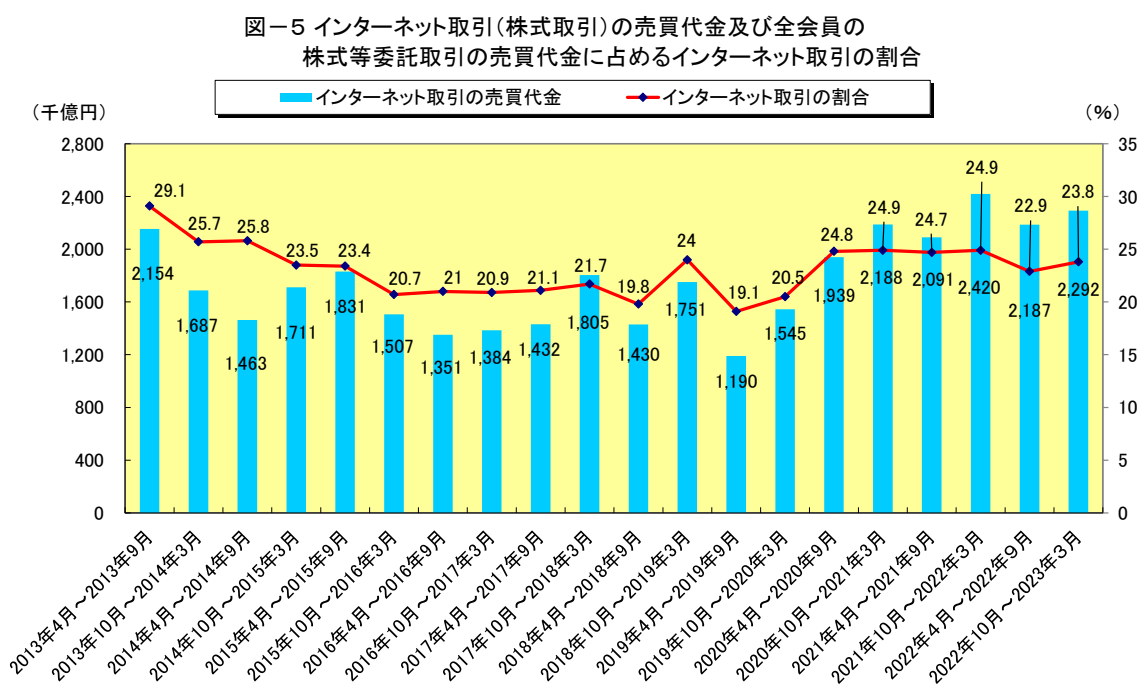
図－4 年代別有残高口座数及び口座数比率



3. インターネット取引の売買代金等の状況

(1) 株式等現物取引、信用取引の売買代金

2022年10月から2023年3月までの6か月間におけるインターネットを経由した株式等現物取引（上場投資信託（E T F）及び不動産投資信託（R E I T）等を含む。）の売買代金は、56兆2,483億円、信用取引（上場投資信託（E T F）及び不動産投資信託（R E I T）等を含む。）の売買代金は、172兆9,974億円であり、合計で229兆2457億円（前回調査比4.8%増）であった。また、全会員の株式等委託取引の売買代金963兆178億円に占めるインターネット取引の売買代金の割合は、23.8%であった。（図－5参照）



（注1）売買代金については、百億の位を四捨五入。

（注2）割合については、小数点第2位を四捨五入。

① 株式（現物取引）のみの売買代金

上記の株式等（現物取引）の売買代金62兆8,558億円のうち、株式のみの売買代金は56兆2,483億円（89.5%）であった。

② 上場投資信託（現物取引）のみの売買代金

上記の株式等（現物取引）の売買代金62兆8,558億円のうち、上場投資信託のみの売買代金は6兆2,692億円（10.0%）であった。

③ 株式等（現物取引）の約定件数

株式等（現物取引）の約定件数は2億5,091万件（前回調査比10.8%増）であった。

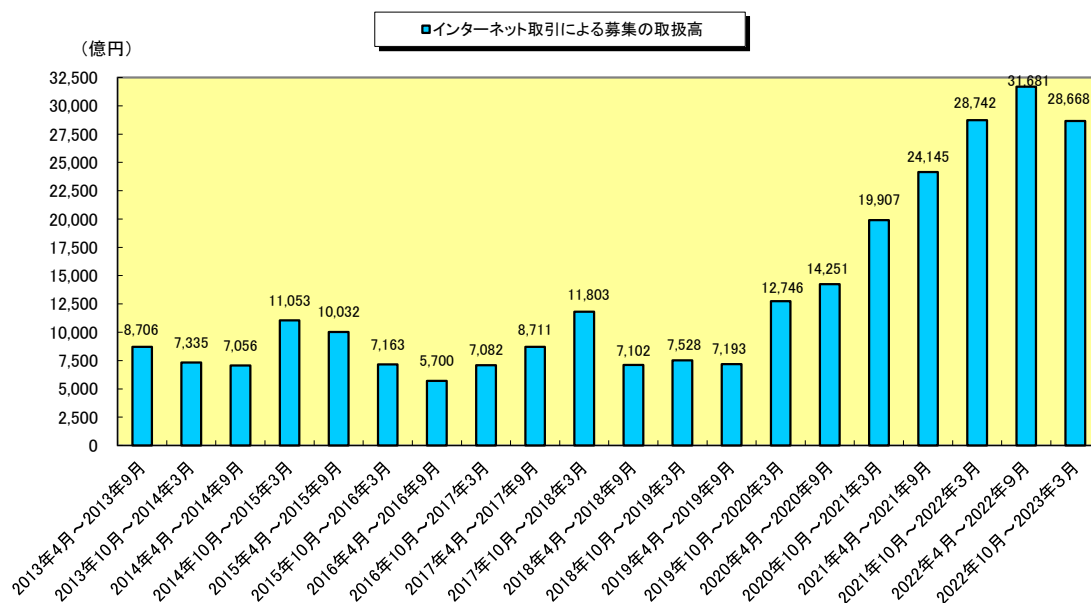
(2) 株式等（IPO）募集及び売出しの取扱高

株式等（IPO）募集及び売出しの取扱高は665億円（前回調査比160.2%増）であった。

(3) 国内投資信託の募集の取扱高

国内投資信託の募集の取扱高は、2 兆 8,668 億円（前回調査比 9.5%減）であった。（図－6 参照）

図－6 インターネット取引による国内投資信託の募集の取扱高



（注）インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座におけるMR F等の自動買付分を除いている。

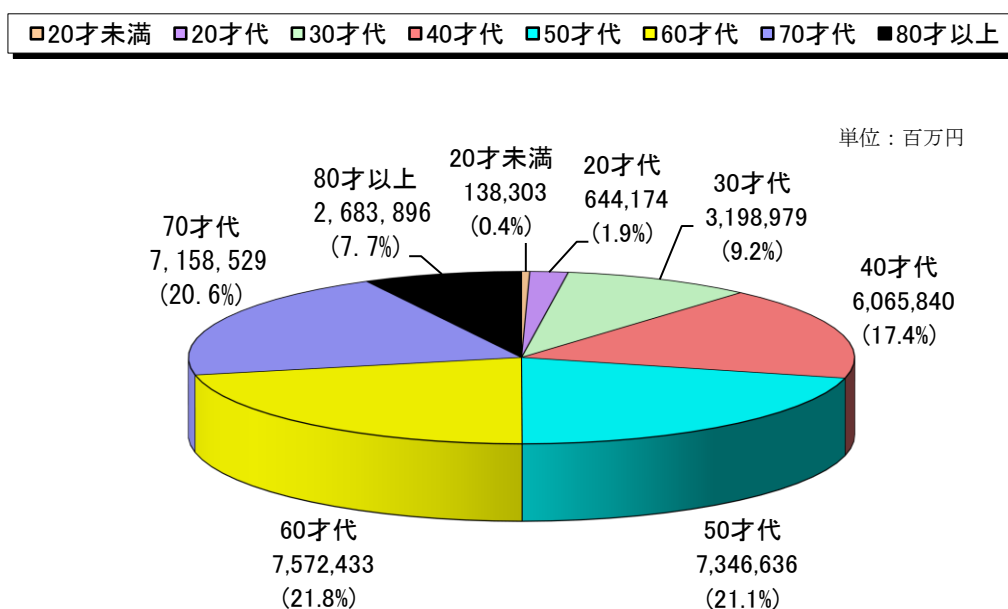
（注）国内投資信託の募集の取扱高については、千万の位を四捨五入。

【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

- ・個人のインターネット取引を経由した株式等（現物取引）の年代別内訳については、60 才代が 7 兆 5,724 億円（21.8%）と最も多く、次いで 50 才代の 7 兆 3,466 億円（21.1%）、70 才代の 7 兆 1,585 億円（20.6%）、40 才代の 6 兆 658 億円（17.4%）となっている。20 才代及び 20 才未満の売買金額については、7,825 億円（2.2%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－7 参照）
- ・個人のインターネット取引を経由した株式等（信用取引）の年代別売買代金は、40 才代が 46 兆 9,789 億円（29.1%）、50 才代が 41 兆 6,485 億円（25.8%）と、両年代で売買代金の 54.8%を占めている。20 才代及び 20 才未満の売買金額については、3 兆 7,273 億円（2.3%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－8 参照）
- ・個人のインターネット取引を経由した株式のみ（現物取引）の年代別売買代金は、60 才代が 6 兆 7,821 億円（21.8%）と最も多く、次いで 70 才代の 6 兆 5,895 億円（21.2%）、50 才代の 6 兆 4,230 億円（20.6%）、40 才代の 5 兆 2,808 億円（17.0%）となっている。20 才代及び 20 才未満の売買金額については、7,064 億円（2.3%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－9 参照）
- ・個人のインターネット取引を経由した上場投資信託のみ（現物取引）の年代別売買代金は、50 才代が 8,820 億円（24.9%）と最も多く、次いで 40 才代の 8,193 億円（23.1%）、60 才代の 7,390 億円（20.8%）となっている。20 才代及び 20 才未満の売買金額については、755 億円（2.1%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－10 参照）

- ・個人のインターネット取引を経由した株式等（現物取引）の年代別約定件数は、40 才代が 3,740 万件（23.9%）と最も多く、次いで 50 才代の 3,709 万件（23.7%）、60 才代の 2,789 万件（17.8%）となっている。20 才代及び 20 才未満の約定件数については、654 万件（4.2%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－11 参照）
- ・個人のインターネット取引を経由した株式等（IPO）の年代別募集及び売出しの取扱高は、60 才代が 76 億 6,400 万円（27.2%）、50 才代が 72 億 5,700 万円（25.8%）、40 才代は 51 億 4,500 万円（18.3%）と、40 才代から 60 才代で売買代金の 71.3%を占めている。20 才代及び 20 才未満の売買金額については、7 億 3200 万円（2.6%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－12 参照）
- ・国内投資信託の募集の年代別取扱高は、40 才代が 3,254 億円（23.5%）と最も多く、次いで 50 才代が 3,129 億円（22.6%）、30 才代が 3,007 億円（21.7%）と続いている。（図－13 参照）

図－7 株式等（現物取引）の年代別売買代金及び売買代金比率

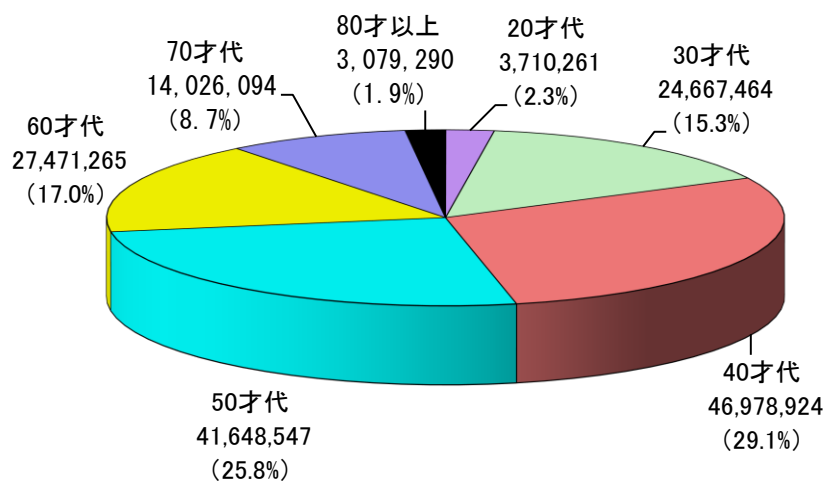


（注）90 社中回答会社：81 社

図－8 株式等(信用取引)の年代別売買代金及び売買代金比率

20才未満 20才代 30才代 40才代 50才代 60才代 70才代 80才以上

単位：百万円

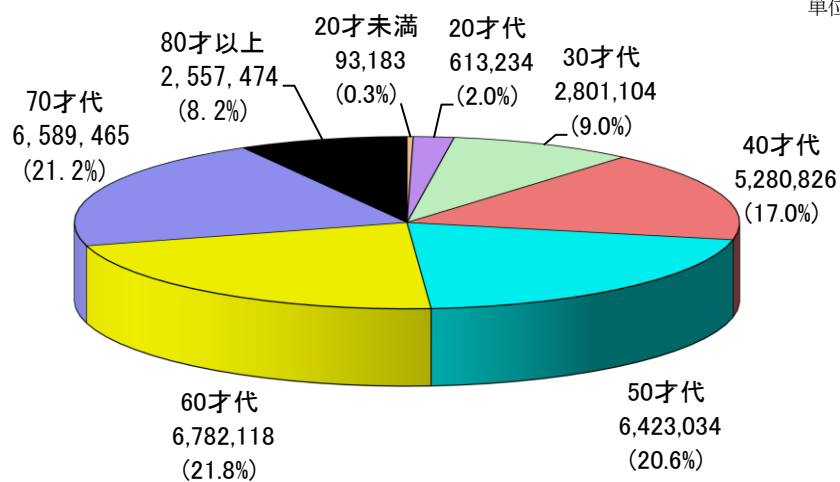


(注) 90 社中回答会社：85 社

図－9 株式(現物取引)の年代別売買代金及び売買代金比率

20才未満 20才代 30才代 40才代 50才代 60才代 70才代 80才以上

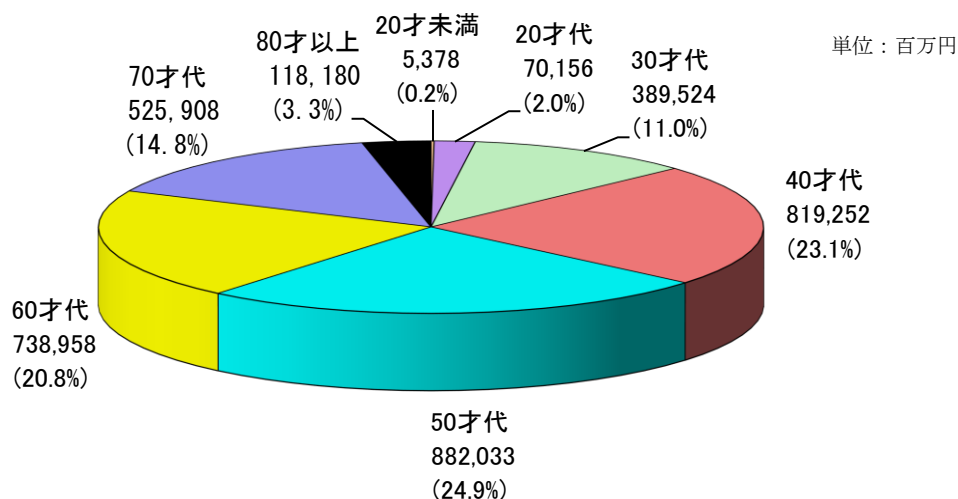
単位：百万円



(注) 90 社中回答会社：80 社

図－10 上場投資信託（現物取引）の年代別売買代金及び売買代金比率

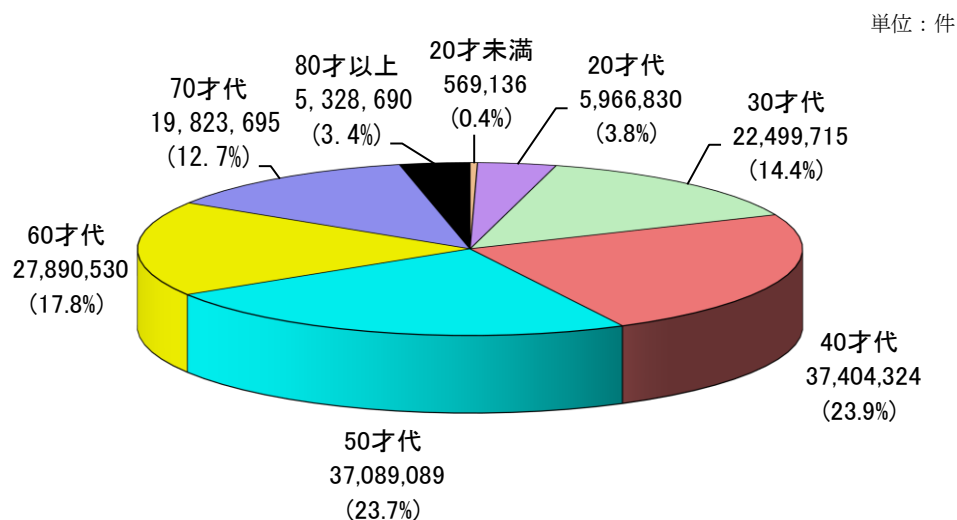
20才未満 20才代 30才代 40才代 50才代 60才代 70才代 80才以上



(注) 90 社中回答会社：81 社

図－11 株式等の年代別約定件数及び約定件数比率

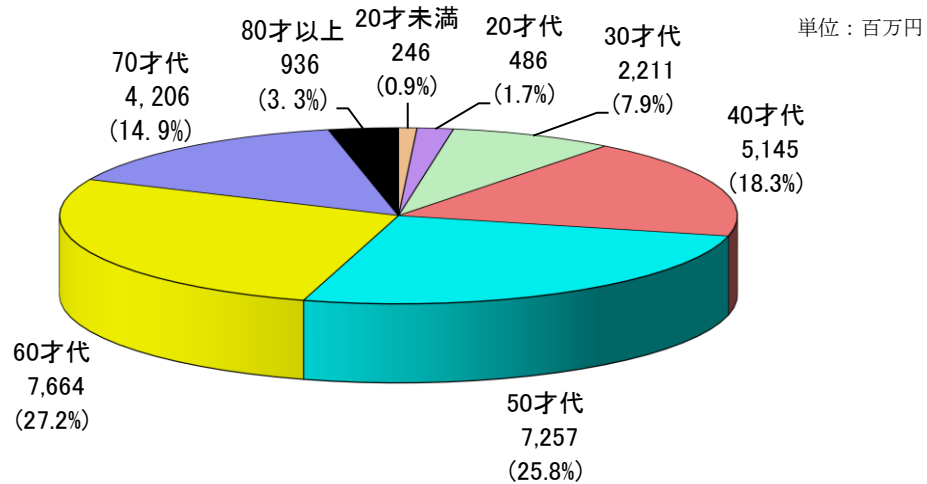
20才未満 20才代 30才代 40才代 50才代 60才代 70才代 80才以上



(注) 90 社中回答会社：78 社

図－12 株式等(IPO)の年代別募集及び売出し取扱高及び取扱高比率

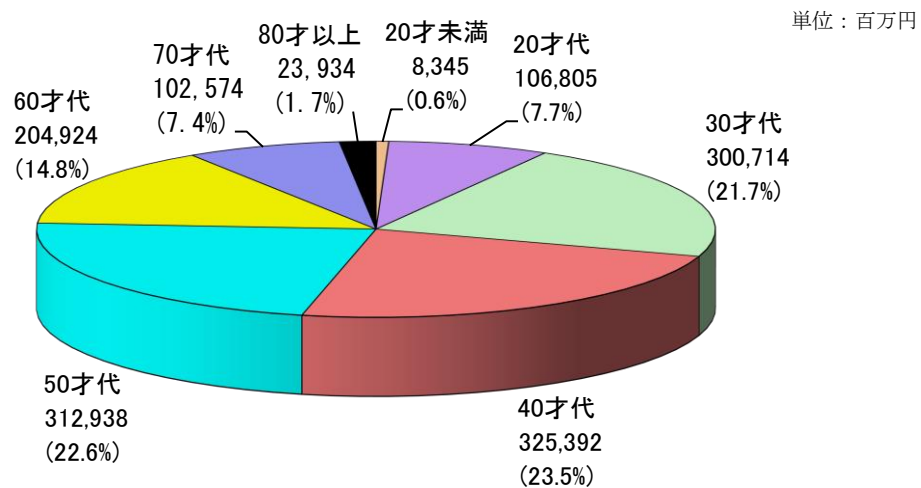
20才未満 20才代 30才代 40才代 50才代 60才代 70才代 80才以上



(注) 90 社中回答会社：83 社

図－13 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率

20才未満 20才代 30才代 40才代 50才代 60才代 70才代 80才以上



(注) 90 社中回答会社：84 社

(注 1) 各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

(注 2) 各年代別売買代金及び取扱高の割合については、小数点第 2 位を四捨五入。

4. 預かり資産残高【任意回答】

3月末における国内株式・現金（MMF、MRFを含む）・上場投信（ETF、不動産投信）その他を合計した預かり資産残高は、138兆4,744億円（90社中65社回答）であった。

5. 直近1か月の株式等の売買代金について【任意回答】

直近1か月間（2023年3月1日～3月31日）に100回超約定のあった顧客の売買代金は6兆7,394億円であり、当該データの回答があった会員（90社中36社回答）における同期間の全顧客の売買代金12兆5,811億円に占める割合は53.6%であった。（図-14、図-15参照）

図-14 直近1か月間（2023年3月1日～2023年3月31日）における100回超約定顧客の割合

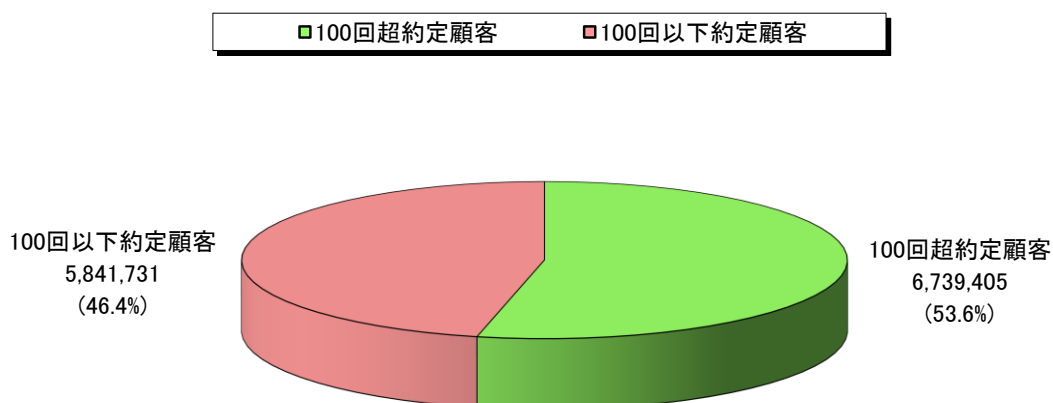
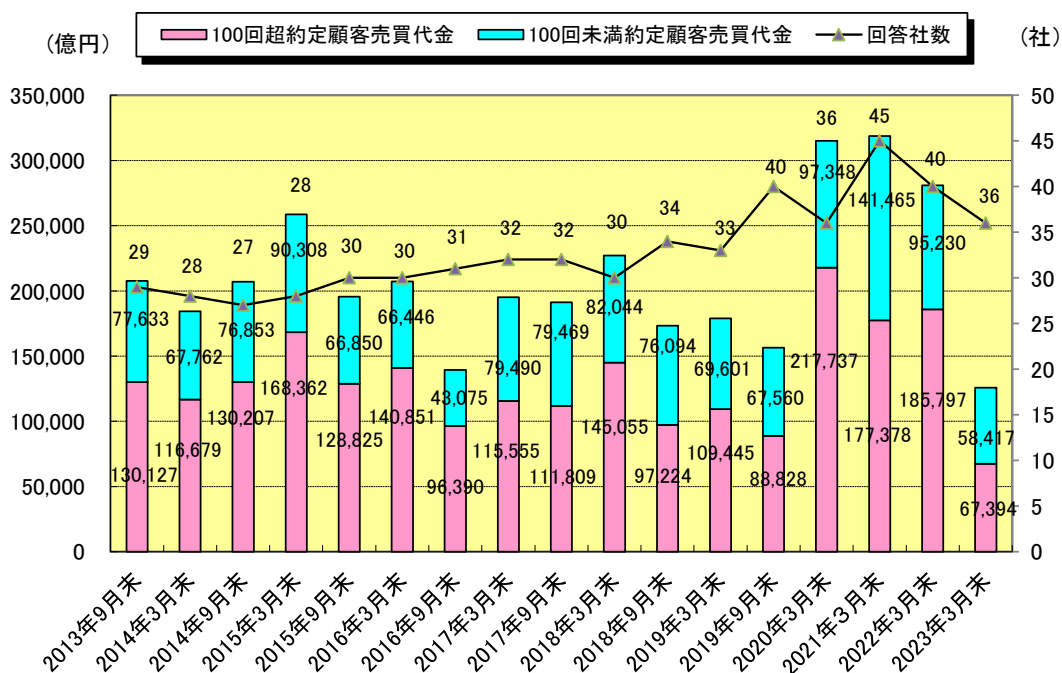


図-15 直近1か月の株式等売買代金に占める100回超約定のあった顧客の株式等売買代金の割合



（注）ETF、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む。

以 上